

令和 4 年度

大野町教育委員会点検評価報告書

大野町教育委員会

令和4年度 大野町教育委員会点検評価シート

○教育委員会の活動状況について

点 検 項 目	実 施	成 果 ○ と 課 題 ●	評価
教育委員会 会議の実施 状況	開催回数：定例会議12回 臨時会議 2回 審議件数：議案 70件 内可決70件 総合教育会議 3回	○教育委員会定例会及び臨時会において幅広い立場から意見交換を行い、教育行政を進める上で重要となる議案について審議した。 ○総合教育会議を開催し、町長と教育委員が教育行政に関する協議を行い、学校運営協議会の今後の運用を共有したり、大野町教育振興基本計画（教育大綱）を協議したりすることにより十分な意思疎通を図ることができた。 ○教育委員会の取組について、「広報おおの」に掲載し、地域住民の理解を得ることに努めた。	A
調査活動の 状況等	・町教委訪問（全小中学校） 6月22日、28日、29日（3日間） ・町研発表会 北 小…11月15日 揖東中…11月15日 ・研修視察 …中止	○コロナ禍であったが、各学校や教育委員と調整を図りながら、教育委員による学校訪問を行い、1校1時間の授業公開と校長からの経営方針の説明のみとした。1日に3校訪問し、訪問の日数を3日間とした。短い訪問ではあったが、授業等教育活動の様子や施設についての見学を行い、学校の様子を把握するとともに情報共有を図ることができた。教育委員の感想等は、後日紙面にまとめて各学校に送付した。 ○各学校の経営方針・特色を活かした教育などを、大野町の方針と重点に照らし合わせ今後の方向づけができた。	B
学校規模適 正化につい て	・町小中学校のあり方内部 検討委員会 7月19日 ・町小中学校のあり方外部 検討委員会 8月23日 2月24日	○令和3年度に立ち上げた内部検討委員会を経て、2回の外部検討委員会を開催して、実質的な議論を始めた。 ○令和5年度に「学校のあり方シンポジウム」を企画し、町民への情報発信をすすめて幅広く議論を行えるよう準備を進めている。	A

家庭教育

点 検 項 目	実 施	成 果 ○ と 課 題 ●	評価
家庭教育機能の向上	◇家族ぐるみのしつけや心豊かな子どもの育成に資する各種研修や活動の充実	○小学校を単位とした家庭教育学級の中で、親子が一緒になって取り組む体験活動（親子読書やものづくりなど）によってスキンシップが図られ、親子の絆を深めることができた。 ○親子体操教室の開催を通して、幼児期における親子間のよりよい関係づくりに資することができ、また親同士の交流が活発になされ、子育てにおける情報共有を図ることができた。 ●研修会等に受講者が参加しやすいよう、I C Tを活用するなどの工夫をする必要がある。	C
地域の教育力の向上	◇地域における多様な子育て支援体制の充実	○コロナ禍により、一部を除き概ね予定した各種の親子教室や子ども教室などの行事を開催できた。地域資源を有効に活用して地域での子どもの学習機会を設けることができた。	B
放課後対策の総合的な推進	◇全学年の児童を対象にした事業の継続 ◇多様な体験・活動の推進	○放課後クラブにおいて子どもが安心して過ごせるよう環境を整えるとともに、待機児童を無くすため、保育場所、指導員の確保に努めた。また、夏休みを利用した体験教室を実施した。 ○指導員においては、積極的に資格取得をするよう働きかけた。 ●指導員の資質向上と更なる人員確保に向けて引き続き取り組む必要がある。	C
要保護児童等への支援	◇要保護児童の家庭に対する指導の実施や相談のネットワーク構築などの体制強化 ◇DV（ドメスティック・バイオレンス）、幼児虐待等に関する相談体制の充実と関係機関の連携強化	○ひとり親家庭や要保護・要支援家庭の子どもに対し、町が委託している「子どもの居場所相談機能強化事業」に関する情報を提供し、子どもの居場所・子ども食堂・学習支援等の機会を利用した相談に繋がるよう努めた。 ○大野町要保護児童及びDV対策地域協議会の実務者が、毎月行う振興会議において情報共有を行うとともに、支援方針や面談の具体的な方法を協議することができた。電話での情報共有に加え、面談の機会に職員が園や学校を訪問して情報共有するなど連携を図ることができた。 ●相談対応にあたる職員が他の業務も兼務しており、面談や訪問で留守にするこ	A

		とが多く、急な事案に対応できるよう体制整備する必要がある。	
--	--	-------------------------------	--

幼児教育

点 検 項 目	実 施	成 果 ○ と 課 題 ●	評価
幼 児 教 育 の 充 実	◇年齢に応じた教育、保育カリキュラムの作成 ◇発達段階に応じた幼児教育の充実	○各クラスに支援を必要とする園児が複数おり、毎月その園児の困り感から見た支援計画を作成し、園全体で情報を共有しながら実践することができた。 ○毎年年齢別の保育目標を見直し、クラスの状態に応じて立案することで無理なく保育が展開できた。また、保育の5領域や幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿を意識し、指導計画や園独自のカリキュラムを作成し実践することができた。 ●年々支援を必要とする園児は増加傾向にあり、クラス運営が難しいクラスもある。また中には、保護者理解が得られず関係機関へと繋ぐことができなかった園児がおり、保護者支援の難しさを感じている。関係機関と連携を強化し支援していく必要がある。 ●保育経験の浅い保育士がおり、保育の資質の面で不安がある。一人ひとりの子どもの姿を丁寧に捉え、適切な保育を提供できるよう園内外の研修も充実させていく必要がある。	B
幼・こ・小の連携強化	◇異年齢児交流の充実 ◇職員相互の交流推進、連携強化	○スクールアドバイザーの巡回訪問時に、個人に応じた施設（聾学校、特別支援学校など）と、こども園を繋ぐことができた。 ○夏期に幼・こ・小との連携事業を行い、互いに訪問し合うことで子どもの実態を把握することができ、一人ひとりの子どもについてより深く理解することができた。 ●コロナの影響で、ここ数年園児と児童との交流が実施できていない。子どもにとって、就学前に学校での子ども同士の関わりは貴重な経験となる。子ども達の不安が軽減できるよう交流を充実させていく必要がある。	B
子 育 て 支 援 事業の充実	◇保護者のニーズを反映した子ども・子育て支援事業	○子育て支援施設において、コロナ禍で施設の利用制限はあったものの、年間29	A

	計画に基づいた事業の推進 ◇子どもを産み育てることに対する不安や悩みを軽減するための子育て支援事業の充実 ◇子育て親子が一緒に遊べる場所の提供による親子交流の推進	8日の開館、16,415名の利用があった。子育て親子の情報交流の場所の提供や、新たにハローワーク職員による相談会を開催し、母親の就職支援を行った。また、誕生会や親子教室、栄養相談を実施し町内利用者の促進を図った。その他にも、県美術館職員による「おもちゃづくりワークショップ」や木の楽器で演奏する「木育コンサート」など新たなイベントを開催し、新規利用者の拡充を図ることができた。 ○令和3年度より「おおのファミリー・サポート・センター」を子育て支援施設内に開設し、地域における育児の相互援助活動の推進を行った。利用会員83名、提供会員34名、両方会員3名、計120名の会員登録と90件の利用があり、子育て世代の支援を行うことができた。 ●相談業務の充実を図るため他の関係機関と連携を図り、子育てに関する不安や悩みを軽減する更なる取組が必要である。 ●ファミリー・サポート・センター事業において100名を超す会員が登録されているが、認知度が低いため周知啓発活動の推進を行い、会員数及び利用件数の増加を図る必要がある。	
療育の必要な児童等への支援	◇療育の必要な児童等への支援の充実を図るための関係機関との連携強化 ◇幼児療育センター「なないろ」の支援スタッフの充実	○教育支援委員会専門家チームと共に園を巡回したり、職員が巡回訪問連絡票を介して情報共有をしたりして、互いの支援に繋ぐことができた。 ○内部研修や外部研修に積極的に参加し、指導員の資質向上に努めることができた。 ●言語聴覚士と理学療法士が新たに加わり、専門的な視点から発達課題を抽出しているが、保育士の知識と経験を基盤とする療育との包括的な指導力向上を図っていく必要がある。	A

学校教育

点検項目	実施	成果 ○ と 課題 ●	評価
学校経営	全教職員が一体となった安全・安心で活力のある学校づくり	○教職員の労務管理について今年度も継続し徹底を図ることができた。どの学校も水曜日の定時帰りや19時以降残	B

	◇管理職の確固たる理念とリーダーシップのもと、教職員一人ひとりが崇高な使命感と高い倫理観をもって教育指導にあたることができるよう、全教職員を活かす、機能的で活力ある運営組織を確立する。	る場合は管理職に申請する等の動きが浸透しつつあり、時間外勤務が着実に減少してきている。また、統合型校務支援システム（T e e コンパス）を活用して時間外勤務を把握したり、出勤時に退校時刻を申請したりするなどの工夫をしている学校もあり、教職員自身が自分の勤務時間を考えながら計画的に勤務しようとする意識が高まった。 ○コンプライアンスチェックシートの活用や管理職による面談等により、教職員の心身の健康保持、不祥事根絶に向けた指導を重ねることができている。 ○管理職のリーダーシップのもと、組織的かつ機能的に教育活動の推進がなされており（メンター制、ミドルリーダー育成等）、学校間に格差はない。また、ベテランや若手など、それぞれの立場に応じ、管理職による適切な認め励ましが行われ、職員のやりがいを支えた。 ○学校運営協議会を設置し、「学校」「保護者」「地域住民」が一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組んでいる。 ●メンタルヘルスのシートを活用して職員の健康状態を管理職が把握、また定期的にコンプライアンス研修を行うなど、教職員による不祥事防止やハラスメントの研修の改善に向けた取組を一層推進する。 ●中学校では部活動の地域への完全移行を進めつつあり、新たな体制や教職員の関わり方について更なる見直しが必要である。（令和８年度、地域への完全移行に向けて令和６年８月から移行できる部から順に移行を始めることが決まっている。）	
研修	自己の課題を明確にした主体的な研修による確かな指導力の向上 ◇経験年数や職務に応じて、学習指導の力、生徒指導の力及び経営・分掌を推進する力を高める研修を行う。	○教員の同僚性を高め、O J T など、時間をうまく使いながら主体的に研修できる体制を確立した学校が多い。 ○特別な支援を要する児童生徒についての理解や支援の在り方について、スクールアドバイザーによる情報共有の徹底、外部指導者による研修などにより、教職員の理解が一層深まりつつある。 ○コロナ禍で、活動が制限されたが、でき	B

		ることを見つけながら研修を進めることができた。 ●コロナ禍のため、例年と比べると指導力向上までに繋げることができていない（特に技能教科で）。しばらくこの状況が続くことにより、できる活動を見つけて学習を進めていく必要がある。 ●一人一台タブレット端末の授業での使用頻度が高まっている。今後も町内同一歩調で進めていき、どのような場面でタブレットを効果的に活用していくのかを考えていく必要がある。	
教科指導	基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力及び自ら学ぶ意欲や態度の育成による学力向上の推進 ◇「授業改善サイクル（PDCA）」主体的・対話的で深い学びを実現するための教科横断的な学習やタブレット端末等の ICT 機器を効果的に活用した授業改善を図る。	○全国学力状況調査の結果では、国語の「話すこと、聞くこと」の力の高まりがあり、算数では、小中学校共に「数と計算」領域での知識・技能が伸びており、基礎的な学力の定着が進んだことをうかがわせる。中学校理科では、生命や地球にかかわる分野で正答率が高く、自然や環境についての意欲が感じられる。 ○昨年度に引き続きコロナ禍で教科の活動が制限された（理科の近距離での実験、音楽の合唱、リコーダー、家庭科の料理実習、体育の接触する種目等）。その制限の中で、学習活動のあり方を試行錯誤しながら、教育を止めることなく進めることができた。 ○5つの小学校でゆ～みんぐを活用した水泳の授業を行い、熱中症の危険が少なく天候に影響されずに学習を行った。 ○中学生音楽鑑賞会や夢教育推進事業を通して、芸術に親しむ機会を設けることができた。 ●国語の「書くこと、読むこと」の領域で弱さが見られ、相手に伝わりやすく説明する力など、高度なコミュニケーションに関わる学習や日常の経験を積み重ねる必要がある。算数・数学の「変化と関係」「図形」「データの分析」や理科の「結果を分析して解釈すること」について課題があり、「思考・判断・表現」を伴う学習活動を充実させる必要がある。 ●今後も感染症の影響など危機的な状況も想定しながら、形にとらわれることなく、活動の目的を明確にしながら実践を多く積み重ねる必要がある。	B

道徳教育	自己を見つめる力と他を思いやる心の育成 ◇道徳的価値を自分との関わりで考え、多様な考え方や感じ方に接して物事を多面的・多角的に捉えられるよう、学習指導過程や指導方法の工夫などを行い、自己の生き方について考えを深める道徳の時間(特別の教科道徳)を充実する。	○「考え、議論する道徳」の授業づくりに向け、小中学校では教科書を丁寧に指導することをベースに、積極的に授業改善に取り組んだ。 ○小学校の多くの学校が全校研究の教科を特別の教科道徳としている。授業で学んだことを普段の生活に活かすなど、道徳的实践力の育成に繋げている。 ●道徳の授業と道徳的实践の場を意図的に結び付ける指導、日々の体験を通して児童生徒が思いを表出する場の設定等、自己を見つめる場の充実を常に意識して指導しているが、一層の充実を図る必要がある。	B
人権教育	偏見や差別の解消に立ち向かうための認識力・自己啓発力・行動力の育成 ◇一人ひとりのよさや違いを認め合い、児童生徒が互いに大切にしながら活動できるよう学級経営の一層の充実を図る。	○一人ひとりのよさを見つけをはじめとする居場所と絆づくりを大切にした学級経営がなされ、学級の中で位置づき、児童生徒が生き生きと活動している。 ○「ひびきあいの日」の取組が、年間計画的に取り組まれている。このひびきあい活動を各校の「人権宣言」を見直す機会にしたり、よさを見つけを通して児童生徒の人権感覚を養ったりする期間として活用することができた。 ○今年度も昨年に引き続き、コロナハラスメントについても周知して取り組んだ。学校によっては「コロナによる差別・偏見について」の授業を行い、正しい行動、正しい判断について学んだ。 ●集団の中で生活するためのルールやマナーの指導と意味づけ、温かい言葉遣いの指導、社会的弱者に向ける温かい思いやりの指導等により、人権尊重の気風を一層高めたい。 ●SNSでのトラブル、ネットゲーム上でのトラブルが徐々に増えてきている。中には、警察に相談しながら進めた事案もある。人権意識をさらに高め続け、ネットトラブルを回避していく必要があり、各校で情報モラルの研修を定期的に行っていく予定である。	B
外国語教育	グローバル化に対応できるコミュニケーション能力の育成 ◇児童生徒の英語力向上に	○担任とALTやJTEが連携した指導を展開したことにより、児童が英語学習に楽しく取り組むことができた。 ○研修で学んだ、学習に必要なタブレット	A

	向けて小中学校の学習到達目標を明確にするとともに、学年間、小中学校間の接続を考慮した連続性のある指導を行う。	端末等のＩＣＴ機器の積極的な活用により、テンポのよい授業が展開され、子どもたちが生き生きと学ぶ姿が見られた。 ○本年度から、グローバル化人材の育成を目指し、町のＡＬＴの人数を５人に増員し、英語がより身近なものとなっている。 ●特に小学校では担任が外国語教育で求められている資質、言語活動等について正しく理解し、ＡＬＴ任せにしない授業を構築する必要がある。	
総合的な学習の時間	探究的な学習を通した、よりよく問題を解決する資質や能力の育成 ◇学習指導要領の趣旨や目標と学校の目標を踏まえ、目標及び内容を設定するとともに、課題意識が連続発展するよう全体計画及び指導計画を工夫改善する。	○例年のような外部講師を招き、話を聞く活動を仕組んだり、体験学習を行ったりすることはできなかったが、できる範囲で探究的な学習を進めることができた。 ●総合的な学習の時間では、どのような力を児童生徒につけていくのかを明確にし、活動に繋げていく。	C
特別活動	所属感を高め、よりよい生活や望ましい人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度の育成 ◇児童生徒が自発的・自治的な活動を展開し、一人ひとりが自分に自信をもち、よさや可能性を発揮してよりよい生活や望ましい人間関係を築こうとすることができるよう指導と評価を一層工夫改善する。	○コロナ禍で普段の生活が制限される中ではあるが、係活動や児童（生徒）会活動を通して、よりよい学校生活・学級生活をつくり出そうと意欲的に取り組む児童生徒の姿が多く見られた。特に中学校では、今できそうな活動を見出し、生徒の力で主体的に有意義な学校生活を送れるよう、生徒会、委員会活動を充実させることができた。 ○コロナ禍であったが、運動会・体育祭は、日程を短縮したり、競技を変更したりしながら、今できることを考えて、今後も継続できるような方法で実施することができた。 ○宿泊研は従来通り泊ありで実施、修学旅行は行き先を変更して、泊ありで実施することができた。 ○学校行事を大幅に見直していくきっかけとなった。 ●児童生徒の更なる課題意識、問題意識の醸成と「自分たちの手で」活動を工夫する手立てについて一層の指導を図る必要がある。	B

キャリア教育	社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質や能力や態度の育成 ◇キャリアパスポートの活用により、自らの学習状況やキャリア形成の見通しと振り返りを積み重ね、一人ひとりのキャリア形成と自己実現を支援する。	○進路指導を生き方指導として捉え、特に小学校において挨拶や清掃活動等の日常活動の意味づけ指導を継続的に行うことができた。 ●総合的な学習の時間や道徳との関連を図り、仕事について知る活動や、自分の特性を理解し、特性を活かすことの大切さを学ぶ機会を増やしていくことが必要である。今年度も感染予防のため、中学校の職業体験や体験入学、進路説明会等が中止になったり、縮小されたりしたことにより、貴重な体験をする機会を失った。 ●今後大切にする「キャリアパスポート」を意識した早期の目標設定に関わる動機づけの授業を充実させる。	B
生徒指導	共感的な児童生徒理解の徹底とよりよい人間関係の形成能力及び自己指導能力の育成 ◇自己存在感や所属感、達成感を味わい、主体的によりよい人間関係を形成していこうとする集団づくりとともに、分かる喜びや学ぶ意義を実感できる授業づくりを進める。 ◇不登校や生徒指導上の諸問題（いじめ、暴力行為、薬物乱用、希死念慮、性非行、インターネットを使った誹謗中傷や違法行為等）については、全教職員が危機意識をもち、組織的に対応する。特に、指導後の見届けを確実に行う。又、ぎふいのちの教育（SOSの出し方教育等）についても、計画的・継続的に指導・支援を行う。	○いじめの積極的認知が定着してきた。初期対応や複数の職員で組織的な対応を確実に行っていくことで、いじめが長期化して問題になることもなくなってきた。 ○各学校で月に1回、学校生活に関するアンケートを実施するとともに、教育相談を設定し、一人ひとりの児童生徒と担任又は相談しやすい職員が話を聞き取るなど、組織的に対応を行うことができた。 ○不登校問題に関わり、スクールカウンセラーや必要に応じて医療関係に繋げるなど、学校と保護者が連携を図りながら適切に対応を進めることができた。 ●小学校低学年、中学年でお互いに手を出し合う事案が多く発生している。繰り返し丁寧に指導をしていく必要がある。	A
健康教育	運動に親しみ、進んで健康で安全な生活を営む態度の育成 ◇児童生徒の健康と命を守りきるために、学校・家庭・	○コロナ禍でPTA行事、家庭教育学級や母親委員会と連携を図った活動が中止されたり、規模が縮小されたりしている状況である。「学校の新しい生活様式」を基にした担任及び養護教諭による指導	A

	地域社会・関係機関及び学校相互の連携や情報交換を密にし、地域や学校の実態に応じた実効性のある対策を徹底し、健康被害、虐待事案や事件事故及び自然災害等による被害の未然防止（命を守る訓練等）に万全を期す。	を通して、児童生徒自らが生活習慣や心身の健康を保持しようと心掛けて生活する姿が見られた。 ○コロナ感染に関わり、毎日の検温や体調に関する指導、朝の検温チェック、給食指導（給食当番への配膳、私語なし給食）、休み時間の過ごし方、マスク着用、手洗い・うがい、掃除の時間の消毒等、感染予防の指導を徹底して行った。幾度にわたる感染者の増加に対し、各家庭での健康観察に加え、登校時、児童生徒が玄関においてサーマルカメラによる検温を実施した。 ○各学校、学校保健安全委員会を開催し、コロナ禍で何に気を付けて生活すべきかを、校医と連携を取りながら進めることができた。 ○命を守る訓練の改善、交通安全指導、連れ去り防止教室等に加え、ぎふいのちの教育に関わって関係機関の協力を得ながら様々な取組を計画的に実施してきたことで、児童生徒の命や安全に対する意識を高めている。	
特別支援教育	一人ひとりの教育的ニーズに応じ、自立し社会参加するための基盤となる力の育成 ◇特別支援教育コーディネーターを中心として、特別支援学校をはじめ、関係諸機関等と連携を図り、一人ひとりの教育的ニーズを正しく理解した上で、全教職員が組織的に合理的配慮の一層の充実に努める。	○特別支援コーディネーターが中心となって、自校の困り感のある児童生徒の行動傾向や支援の方向について明らかにし、全職員の共通理解のもと組織的に対応を進めることができています。 ○町スクールアドバイザーが中心となって、校内ケース会議での助言、保護者面談、幼・こ・小・中のスムーズな接続に向けた調整等を行い、適切な教育支援を進めることができた。 ○通級指導教室が、巡回型も含め、すべての学校で開設され、より個の適性に応じた指導を丁寧に行うことができるようになった。 ●特に、知的、自閉情緒の特別支援学級両方が揃っていない3校については、特別支援学級を新設できるように西濃教育事務所へ要望を提出していく。また、保護者への丁寧な説明と、当該児童の学びの場の保障を確実に行う。	A
環境教育	ふるさとや環境保全への関心を高め、主体的に行動す	○総合的な学習の時間や理科の授業等、ふるさとを大切に思う気持ちを高めるこ	C

	る態度の育成 ◇自然体験や社会体験等を通して、自分たちが住んでいる地域について関心を高め、地域の魅力や課題を知る学習を進めるなど、主体的に活動ができるよう指導する。	とができた。 ●毎年、行われていた清掃ボランティアやリサイクル活動が中止、もしくは規模を縮小しての活動となった。このようなコロナ禍でも身近な校区の環境や家庭生活に目を向け、自分たちにできることは何なのかを考え、自ら行動する実践力を育てていくことが大切である。	
--	--	---	--

生涯学習

点 検 項 目	実 施	成 果 ○ と 課 題 ●	評価
活力ある生涯学習の構築に向けた推進	◇地域づくり型の生涯学習の推進	○「生涯学習ハンドブック」を全戸配布することにより、総合町民センター、各地区公民館における生涯学習講座及び活動しているクラブ・サークルについての情報を広めることができた。 ●地域における生涯学習の活性化を図るため、情報発信方法を拡大し、より多くの人に情報を広める必要がある。	B
社会教育組織の活性化	◇世代間交流事業の支援及び地域ぐるみの青少年健全育成の推進	○特色ある取組として、7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」中、道の駅パレットピアおおのにて、町内青少年育成関係団体と協働で啓発活動を行った。また、揖東中学校門扉にて、SNS被害防止啓発を校区内青少年育成関係者と行った。 ○青少年育成推進指導員・推進員・育成員合同研修会の開催により、活動目的や役割について理解することができ、地域での青少年育成活動の活性化を図ることができた。 ○公民館の活動区域を単位とした地域パトロールの実施により、安全・安心な社会環境づくりを図ることができた。	A
若年層の社会貢献活動や生涯学習活動への参加促進	◇活動拠点となる施設の位置づけ、及びスタッフの充実 ◇若者を構成員とする団体に対する支援の強化及び自主的な動きの促進 ◇新しい地域文化の創造	○V Y Sによる、町の活性化を目的にした「三八市」の他、ふれあいコンサートなど総合町民センター行事における司会・ホールスタッフ等、ボランティアとして参加した。 ○揖東中学校生徒が、第6公民館主催行事でのボランティアとして参加し、地域住民との交流を図ることができた。 ○二十歳を祝う会実行委員会のメンバーを該当者から募り、企画・運営を行い、自主性、社会性の促進した。また当日ス	A

		タッフをボランティアとしてVYSに依頼し、二十歳の方には成人としての自覚、VYSには自分の将来像形成への一端となるよう計画・実施した。	
活力ある地域文化の育成	◇「若者文化」を積極的に応援することによるまちづくりの推進 ◇既存の団体等に対して運営面での自立を促すことによる主体性の向上 ◇新たな文化施策に係る提案の募集	○総合町民センターや地区公民館が地域の特色を活かした事業を企画・開催することで芸術・文化活動を推進するとともに、文化団体やクラブ・サークルの制作作品の展示や発表の場を提供し、活動を支援することができた。 ●コロナ禍により中止されてきた行事が再び行われるようになってきたが、人が集まりにくくなりつつあり、時代に即した行事の計画・検討が必要である。	B
新たな学習機会の提供	◇多様なニーズに対応する「町民カレッジ」の拡充 ◇夕刻や土曜・日曜に開講する講座の設定	●受講者のニーズと今後進めるべき方向性を的確に把握した情報発信を行い、より広く参加を募る必要がある。	C
社会教育施設利用の適正化	◇効率的な社会教育施設の維持管理 ◇新たなニーズに対応できるよう社会教育施設の役割、性格の見直し	○利用者が来庁することなく施設予約が可能な公共施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上、町DX推進に努めた。また、システム取扱職員を集め、反省会を実施。利用者の声を反映したシステム改良を実施した。 ○公民館利用者の利便性及び快適性の向上、避難所としての施設機能向上のため、第2・第4・第6公民館トイレのユニバーサルデザインを取り入れた改修を行った。令和5年度は、第1・第3・第5公民館で同様の改修を実施。 ○その他で第4公民館駐車場の整備及び第3、第4公民館玄関の滑り止め改修、手すり設置等、改修を行った。	A
国際化への対応	◇児童生徒が外国文化に触れる機会の提供	●例年、総合町民センターにおいて、中国語教室や親子英語教室などの講座が開かれている。今後も児童生徒が参加しやすい外国文化に関する講座を充実させていく必要がある。	C

生涯スポーツ

点検項目	実施	成果○と課題●	評価
スポーツ・レジャー施設の整備	◇多種競技可能な総合体育館の整備の検討	○町民体育館等体育施設の今後のあり方について、町民アンケートを実施。学校のあり方の今後の方向性に注視し、今後の方向性について検討する必要がある。	B

		●最小コストで最大の効果を得る状態で保有、維持、活用するため、ファシリティマネジメントの手法を活かした管理・運用を検討していく必要がある。	
スポーツ活動の振興	◇多様な住民のスポーツ活動が実現されるようなフォローアップの実施	●スポーツ推進委員と体育委員が連携し地区公民館単位で軽スポーツイベント等を開催しているが、地域間で活動状況に温度差が見られるため、スポ推、スポーツクラブなどが多くの機会を提供できるように現体制を活かしていく必要がある。	B
スポーツ施設の維持管理と利用促進	◇施設利用手続きの適正化と充実 ◇利用者への情報提供及び効率的な体育施設の維持・管理	○運動場等開放事業運営委員会により利用調整を図るとともに、総合町民センター窓口とも連携しながら町内体育施設の利用を管理することにより、施設利用の適正化を図ることができた。 ○施設の老朽化が顕著であるが、雨漏りの改修、不備箇所の修繕など、施設の維持管理を行った。 ○利用者が来庁することなく施設予約が可能な公共施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上、町DX推進に努めた。また、システム取扱職員を集め、反省会を実施。利用者の声を反映したシステム改良を実施した。	A

地域文化

点 検 項 目	実 施	成 果 ○ と 課 題 ●	評価
文化財の保存・活用	◇文化財の確実な管理、保全 ◇文化財の活用に取り組む人材の発掘と組織の育成 ◇歴史文化基本構想の策定に向けての取組	○大御堂城跡に、竹中半兵衛生誕地石碑を移設するなどの整備を行った。 ○上磯古墳群（南山古墳）及び史跡野古墳群（乾屋敷古墳）の内容確認発掘調査を行った。 ○地元団体の協力を得て、旧北岡田家住宅を40日間公開し、1,091名が来場した。また、初めて3月に公開を実施し、ひな人形展を開催した。	A
文化財の調査、再評価	◇開発に係る埋蔵文化財の発掘調査の実施と成果の公表 ◇町内に所在する有形無形の文化財の調査 ◇長期的展望に基づく旧北岡田家住宅や野古墳群の保存活用施策の具体化	○埋蔵文化財の試掘確認調査等を実施し、開発との調整を行った。 ○旧条例の指定文化財の調査と再評価を行い、17件について、新条例に基づく指定・登録・統合・解除等を行った。 ○大野町古墳調査委員会を組織し、史跡野古墳群保存活用計画の見直しに着手することができた。	A

	◇文化的景観などの新たな概念も視野に入れた文化財の価値向上		
教育・普及・啓発の充実	◇埋蔵文化財センターを拠点としたふるさと学習や観光振興事業の実施協力 ◇文化財の周知、調査成果の公表、その他郷土の歴史的、文化的遺産に対する理解のための取組 ◇郷土の先人に関する普及、顕彰への取組	○埋蔵文化財センター（大野あけぼのミュージアム）では企画展の開催などを行い、年度内に1,303名が来館した。 ○郷土の先人展「大野町の歴史をひもとく」プレ展の開催に協力した。 ○「嚶鳴フォーラム in 恵那」に関係団体の参加協力が得られた。	A
伝統文化や行事の継承	◇伝統文化親子教室など、伝統芸能や民俗行事、生活文化などが地域で大切にされ、次代に受け継がれていくような広報や継承の取組の支援	○2団体が文化庁伝統文化親子教室の採択を受け、教室を開催した。	A

評価委員の所見

教育委員会の活動状況	○学校運営協議会の今後の運用や大野町教育振興基本計画が協議され、この大綱に基づいて諸活動が推進されている。またその内容がホームページ等で住民に広く公開されている点も評価できる。 ○「広報おおの」「各学校のHP」「学校だより」などを通して、教育行政や学校の活動状況等が住民に理解できるように努力されている点も評価できる。 ○学校規模適正化に向けて、内部・外部検討委員会を設置・開催し、計画的に審議している。その内容も、児童・生徒数の推移、町民対象アンケートの実施（内容の検討・結果の分析）等、適切に実施されている点が評価できる。 ○学校規模適正化について、内部検討委員会を立ち上げ検討すべき課題に取り組まれていることに、評価すると共に、今後、地域を巻き込んだ議論に期待したい。 ○学校規模適正化の動き出しは高く評価できる。実際には「規模の適正化」のみが学校の統廃合の要因ではない。学校教育にかかる運営経費削減、地域と学校の関係の仕切り直し、新校舎建設による若年層移住者へのアピールなど多面的な視野を持って議論を進めていただきたい。 ○コロナ禍の中でも、方法を工夫して町教育委員会訪問や各学校の子どもたちの実態を把握し、教育行政に生かしたことが評価できる。各種訪問では、前年度課題であった点についての取組状況の評価など、学校教育の向上に生きる取組を期待したい。 ○教育委員会が、しっかりと目標を持ち、総合教育会議を開催して、町長と教育委員が教育行政について協議を行い、教育施策や学校運営協議会の今後の運用について情報共有したり、大野町教育振興基本計画を協議して十分な意思疎通を図ることに努めたりしている点は評価できる。 ○『地域を愛し、みんなで学び合う、地域社会人の育成』を目指し、教育施策が進捗している点は評価できる。 ○『広報おおの』に教育委員会の活動状況を掲載し、地域住民に広く知らせ、また、各校のホームページの活用・充実も図られてきている点は、評価できる。さらに全住民の理解が深まる取組を期待したい。 ○学校運営協議会を設置し、学校運営について学校と地域でコンセンサスを深め、さらに地域に開かれたものになりつつあることは、評価したい。 ○感染防止のための時間を短縮した学校訪問であったと考えるが、アフターコロナが見えてきていた令和4年度であったからこそ「何を戻し、何をなくす」のか、その方向性を示すためにも、現状理解をより行う必要性があったのではないかと考える。経営方針は校長が教育委員会に赴き説明することで、児童、職員の様子を観察する時間をより多く確保するなどの工夫も可能であると考ええる。
-------------------	--

	○大野町の方針と重点の具現状況を教師と児童・生徒の両面から調査し、次の方向を考えている点は分かるが、調査の方法・集計に疑問が残る。次の改善に活かすためには、正しい調査と集計・分析が必要であると思う。
家庭教育	○地域で各種の親子教室や子ども教室などが再開されるようになり、今後も引き続き効果をあげていただけることと期待している。 ○要保護児童への支援については、組織的にきめの細かい活動を行っていて大変評価できる。 ○「ぬくもりときびしさ」の方針の実現に向けて、小学校単位の家庭教育学級で、親子が一緒に取り組む体験活動により、スキンシップなど親子間の良好な絆づくりが図られたことは評価できる。また、親子体操教室の開催を通して親同士の活発な交流の中で、子育てに関する情報共有を図ることで、保護者の不安が解消されていることは評価できる。 ○コロナ禍でも、多くの活動が地区公民館や、小・中学校が学校運営協議会と連動させて、各種の「子ども教室」や「親子教室」等を工夫しできることから実施し、地域資源を活用した子どもの居場所づくりの場が広げられたことは評価できる。 ○子供の居場所相談機能強化事業に子どもの居場所・子ども食堂・学習支援の機会を利用した相談に繋がるよう努めたことは評価できる。 ○要保護児童の家庭に対するネットワークが構築されており、きめ細かい情報交換が行われている点が高く評価できる。相談業務にあたる職員が健全に勤務に当たれるよう人員の配置を検討していただきたい。 ○親子が一緒になって取り組む活動は、行政が主導して行わなければならないことなのか疑問に思う。家庭によっても違うが、「24時間働けますか」の時代ではないので、各家庭のレジャー等でその家庭に応じた活動が計画されていると思う。「認め方」「しかり方」「食育」など育て方についての研修会に力を注ぐべきだと思う。（家庭教育学級でサイエンスショーを頼まれると何をすべきか悩んでしまう。） ○コロナ禍にあっても、親子読書やものづくりなどに家庭教育の中で取り組んでいる点が評価できる。今、児童・生徒はタブレットやスマホなどを積極的に活用するなど、学習効果を高めている。その反面、様々なりスクもある。スマホ等の活用及び配慮すべき点など、家庭教育学級等で今こそ深めなければならないのではないかと考える。 ○子どもの居場所づくりと共に、地域の子どもを育成していこうとする指導員の確保と質の向上を期待していきたい。
幼児教育	○一人ひとりの園児の支援計画を共有し、組織的に支援が行われている点が評価できる。 ○子育て支援施設の利用者が増加するなど、事業が確実に推進できている点が評価できる。 ○療育の必要な児童等への専門家チームと職員が連携し、児童にと

	って効果的な指導となっている点が評価できる。 ○支援を必要とする園児に対して、個別指導計画を作成し、園全体で情報を共有して、実施できたことは評価できる。 ○年齢別の保育目標を立て今後も一人ひとりの子どもの指導教育ができたことは評価できる。 ○スクールアドバイザーの巡回を通して、就学後の様子や園での様子を伝え、クラスに応じたこども園等に繋がれた点は評価できる。 ○コロナ禍で十分な活用ができない面はあったが、子育て支援施設「ぱすてる」が子育て親子の情報交流の場や子育て等に関する相談・援助等が行われていることは評価できる。今後さらに町内在住の利用者の増加を目指して、施設の取組の充実と住民へのPRの徹底を期待したい。 ○おおのファミリー・サポート・センターを開設して、育児相互援助活動の推進を行った事は評価できる。 ○重点目標の「なないろ」の専門スタッフの充実について、今後も専門性や資質の向上を工夫して努力されることを期待します。 ○支援を必要とする園児、家庭の発見、個別の支援の手立てが具体化されており、幼児からの積極的な関わりが評価できる。 ○保育士の包括的な指導力の向上を目指すのではなく、例えば保育士は園児への関わり方を徹底して学び、理解が得られない保護者への関わりを専門的に行う職員の配置など、多様な分野の職員が専門性を生かしながら教育に関わるシステムを目指してはと思う。
学校教育	○部活動の地域への完全移行について進めている点は評価できる。現時点での課題を明確にし、今後も計画的に進めていかれたい。 ○部活動の地域への完全移行が行われつつあることは大変評価できる。部活動という狭い視野ではなく、教科等指導以外の部分（問題行動への指導、安全指導、環境整備など）が地域の教育力が主として行うものという意識に広げていくべきであると思う。 ○職員の心身の健康状態の把握には、今後も丁寧に把握・助言等をされたい。 ○教職員の労務管理について統合型校務支援システム（T e－コンパス）を活用して働き方改革が進んでいることは評価できる。又、コンプライアンスチェックシート等の活用や教職員との面談等による教職員の心の健康保持や不祥事根絶等の労務管理が徹底されている点は評価できる。今後も管理職のリーダーシップによる教育活動の推進がなされることを期待する。 ○タブレットの貸与によるトラブルに今まで以上に注意しながら、効果的活用に期待する。 ○担任とALTやJTEと連携し、デジタル教科書等のICT機器を活用することで、子ども達がテンポよく生き生きと学んでいる点は評価できる。 ○宿泊研修や修学旅行を感染対策や工夫をして従来通り行えたこと、教職員の皆さんの努力に敬意を表し、評価する。 ○通級指導教室が巡回型も含めて、すべての学校で開設され、適性に応じた指導を丁寧に行えるようになったことはよかった。特別

	支援教育の対象児童等が年々増えつづけており、発生問題に、幼・こ・少・中のスムーズな連携で、適切な教育支援を進める事が出来たことは評価できる。 ○子ども一人ひとりのよさ見つけや子どもに自己有用感が持てるような学級経営がなされているとともに、「ひびきあいの日」の取組を年間計画に取り込み、発展させている点は評価できる。このひびきあい活動が「人権宣言」を見直す機会にしたり、よさを見つける期間として取り組んでいることは評価できる。 ○例えば、学力向上のため「学校がこう指導方法を変えた」ではなく「教育委員会がどう学校にかかわったのか」が評価されるべきであると考ええる。 ○地域との関わりが深い大野町であるので、ふるさと教育を大切にすることは望ましいことであるが、一方「エコタウンおおの」のもとに環境教育を進めることも町政を進める手立てとして重要であると考ええる。 ○SNSでのトラブルについては緊張感を持って情報共有し早期発見、早期対応が重要と考ええる。情報モラル研修会等によるトラブルを未然に防ぐ学習が大切である。 ○中学校の部活動の地域への完全移行に向け、いろいろ検討すべき課題があり、計画的に進められていくことに期待したい。 ○道徳の授業と道徳実践の場を意図的に結び付ける指導等に向け、授業改善がなされている点は評価できる。今後も自己を見つめ直し、日々の行動に道徳的価値を見出していける場の充実も期待したい。
生涯学習	○昨年度の課題「地域ぐるみの青少年育成の意識啓発の継続化」を受け、町内青少年育成関係団体と協働で啓発活動等を実施しており、大変評価できる。 ○社会教育施設の活用について、昨年度の課題に基づき、利用者の立場に立った改善がなされており、評価できる。 ○「生涯学習ハンドブック」を町内全戸に配布していることは評価できる。 ○今年度もコロナ禍で実施できなかったが、今後継続して、中学生のカナダ研修を実施していけるとよいですね。国際交流の機会を提供する上で評価できるし、他の生徒が外国文化の理解を深める上でも有効であると考えられる。 ○施設利用者の予約を容易にするためにDXが推進され、システム改良で、より使い易いシステムとなっていることは評価できる。 ○公民館利用者の利便性向上や快適性、避難所としての施設機能強化に向け、改修を進められていることは評価できる。 ○「生涯学習ハンドブックの全戸配布」は情報を与えることで希望に合った講座、クラブ、サークルを見つけるのに役立つだけでなく、それを見ることで参加のきっかけづくりになるものと考えられる。 ○公共施設予約システムの導入は大変評価できる。また導入しただけにとどまらず計画的に改善の場を設ける取組み方は、他の取組にも広げていってほしい。

	○講座、クラブ、サークルを立ち上げる方法をあわせて情報発信することで、新たな講座、クラブ、サークルが生まれることが期待できる。ありきたりな既存の団体への加入を進めるだけでなく、多種、多様な団体が存在することが生涯学習を推進することに繋がると考える。 ○町民のニーズに応えるため、講座数を増加したり、講座の開設を夕方や土日に受講しやすくしたりすることで、住民の学習機会の拡充を今後楽しく学べる講座の開設に期待する。住民の要望を聞き、町民のニーズに応える取組を期待したい。 ○一般町民にも、外国文化に興味関心を抱かせるような講座の開設を望みたい。 ○若い世代が望む講座や町民カレッジ等を取り込むことで、受講者の若返りを図るとともに、講座内容や開催方法等の工夫を望む。 ○青少年健全育成の面からも各地区公民館や町の行事にボランティアとして中学生やV Y Sが多数参加していくことが望ましいが、十分な活動ができないのは残念である。今後ともV Y Sのボランティア活動に参加して、地域貢献の意識高揚や地域との繋がりが図られることを望む。 ○中学生とV Y Sが、一緒に活動したり、話し合う機会が設けられて、中学生がV Y Sの活動や精神を理解し、V Y Sに多数入会して、地域活動を盛り上げていけることを期待したい。
生涯スポーツ	○スポーツ施設の維持管理と利用促進について、利用者の声を把握し、適切な改善を行っている点が評価できる。 ○スポーツの推進は、青少年の健全育成や町民の健康な心と体づくりが究極の目的である。特に中学校の部活動が地域に委ねられる方向が示された今日、指導者や団体の責任者などの研修会が重要になると思う。移行を計画通りに行うことができるように進めていただきたい。 ○運動場等開放事業運営委員会により利用調整をしながら、町内体育施設の利用を管理していくことで施設利用の適正化を図っている点は評価できる。 ○スポーツ推進委員と体育委員とが連携・協力し、地区公民館の軽スポーツ活動等を今後さらに活性化していくためにも自分たちで地域のスポーツ活動を推進していくのだという自覚を持って活動していけることを期待する。 ○ノルディックウォーキングが広く町民に普及・推進されていることは喜ばしい。 ○学校のあり方の方向性を見据えた上での施設の整備を考えることは予算面から見ても重要なことであると考え。施設整備だけでなく部活動との関わりなどの視点からスポーツ活動の振興を図ることが必要であると考え。 ○体育館の問題について町民アンケートを実施しており、需要の高さの判明により問題解決に、早期の方針策定を望む。また、住民の多様なスポーツニーズに応えられるような体育施設の確保や老朽化が進行しており、対策とともに、新しいスポーツ施設の検討も今後考えていくことを期待する。

地域文化	○文化財の保存・活用について、着実に事業を推進している点が評価できる。また、地元団体と協力した取組は、地域文化の理解に よい影響を与えると考える。 ○昨年度の課題であった「野古墳群の保存活用計画」について、調 査委員会を組織し、保存活用計画の見直しに着手することができ た点においても評価できる。 ○大野埋蔵文化財センター（大野あけぼのミュージアム）の企画展 開催などで、多くの来場者があったことは喜ばしい。 ○地域文化財の発掘調査や保存整備に努めている点、特に、上磯古 墳（南山古墳）や史跡野古墳（乾屋敷古墳）の内容確認発掘調査 実施は大変評価できる。 ○今後も文化財の保存活用計画に基づいて、調査や把握・保存整備 に努められることを願っている。それらを地域住民に広く知らせ たり、観光資源として活用したりすることにも力を入れていくこ とを期待したい。 ○町の文化財保護や関係団体等と連携して、旧北岡田家住宅や町文 化財・天然記念物の公開や生涯学習の講座として取り入れている 点は、今後も継続していかれることを期待している。 ○埋蔵文化財については、今後も調査をすればするほど発見される 可能性が出てくるが、開発との調整等一つひとつ丁寧な対応をし ている姿勢は今後も継続してほしい。 ○伝統文化財を親子教室やふるさと教育等において教材の一つと して活用したり、一般住民にも広く知らせたりしていかなれるこ とを切望する。 ○今後も郷土の先人を活かした地域づくりを、継続していかれるこ とを期待する。 ○旧北岡田家住宅公開が地元ボランティア団体の皆さんの協力に より、開放が40日に増えたことは喜ばしい。 ○多様な方法において積極的な取組が見られ高く評価できる。地域 文化の保存、活用、啓発、継承と重要さは理解しているつもりで あるが、そこに予算を割くことが、大野町にとってどのようなメ リットに繋がるのか、具体的な形で示さないと、世代の交代によ って消え去っていくように思う。
------	--

総括

○令和4年度の活動について、令和3年度の課題に対してよく検討され、具体的な 点において改善された項目があり、敬意を表する。 ○前年度と全く同じ課題を記されている項目があるが、その重要度や優先順位を検 討して、記載されることを期待する。 ○アンケートや調査を積極的に実施して改善に努めるなど、PDCAのサイクルを 大切にして取り組んでいる点が評価できる。 ○コロナ禍にあっても工夫すればできることを学びながら、全ての町民がともに学 び成長し続ける『地域を愛し、みんなで学び合う、地域社会人の育成』を目指し、 家庭教育、幼児教育、学校教育、生涯学習、生涯スポーツ等、各年齢層での教育分 野が一体化している点が評価できる。

特に、次のような点が評価できる。

- ・家庭教育ではコロナ禍においても、学校運営協議会と連携して地域教材や人材を活用して、各種の親子教室等や子ども教室を工夫して開催し、子どもの学習機会を設けている事が評価できる。
- ・幼児教育では、子育て支援施設を核として、子育ての親子に情報交流の場を提供したり、子育て等に関する相談や援助等を実施したりできたことは評価できる。また、幼こ小が連携し、支援を必要とする児童等の共通研修を実施し、療養の知識を高めている点。研修を実施し、支援を必要とする児童等の早期発見、早期療育に努めていることは評価できる。
- ・学校教育では、学校生活の安定が教育活動の基本であるという立場から、アンケートや教育相談を基に、生徒指導上の問題点の早期発見や早期対応、再発防止に向けて、全職員が共通理解をし、組織的に取り組んでおり、各校が課題を明確にし、全職員で共通理解、共通実践を行っている点は評価できる。
- ・生涯学習では、コロナ禍にあっても、対策や工夫をして、中学生やV Y Sのボランティア活動を中心に、若年層の社会貢献活動や生涯学習活動を図っている点は評価できる。
- ・地区公民館等も多く活動を中止せざるを得ない状況でも、コロナ対策を考え、少しずつ再開に努めている点は評価できる。
- ・生涯スポーツでは地域スポーツ振興にノルディックウォーキングを各公民館のスポーツ推進委員と共に普及・推進されている点は評価できる。
- ・地域文化では、埋蔵文化財や地域文化財の発掘調査や保存整備に努めている点。また、地域文化財を観光資源として、利用計画を地域とともに施策している点。地域文化の継承を見据えて子ども達に伝統文化に触れ合う機会を拡充している点。埋蔵文化財センター「大野あけぼのミュージアム」が常設展示施設としての大いなる活用を期待したい。

○今後、次の2点に配慮し、PDCAのサイクルで大野町の教育が着実に改善していくことを期待する。

- ・アンケート記入者の評価尺度を明確にし、その信頼性を高めること。
- ・アンケート実施後の改善計画にはそのデータの正確性が命となる。ヒューマンエラーは起こりうると考え、集計結果を複数の目で確かめるなど、慎重な姿勢を期待する。

○明確な課題を示し、その上で成果、課題を明らかにしたい。

○大野町総合計画に基づいて評価することも考えられる。